

# 中国を旅して

統計課 羽部 順行

8月6日に成田空港を出発して、上海・西安の2大都市を見てまわり、11日に帰国したわけであるが、海外旅行は初めてであり、未知へのあこがれと興奮の高ぶりはかなりのものであった。今年の夏は例年になく気温が高い日が続いたが、中国も同じように暑く、6日間の滞在期間中、連日気温は30度を超えていた。旅行での唯一のトラブルは、日程表では8月7日に西安に出発するはずであったのが、突然当日飛ぶ予定の飛行機が一便もなくなってしまい、翌8日にずれてしまったことであるが、旅行会社の人の話では、中国旅行では特に珍しいことではないらしい、とのこと。

また、行く先々では、日本人はもちろんのこと、アメリカ人あるいはフランス人たちがツアーで大勢見学に訪れていて、数年来の中国ブームは下火になったとはいえ、まだ続いているのだな、という実感がした。中国は、飛行機でわずか3~4時間で行ける国であり、観光政策にも重点を置くようになってきており、年々訪問する人々の数は増えるだろう。

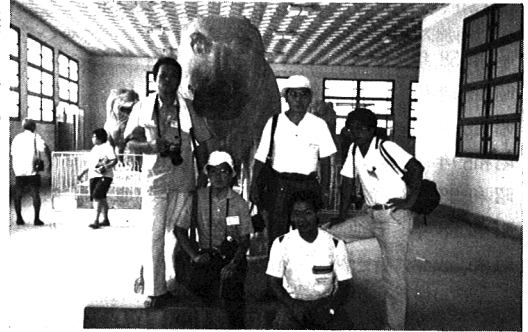
それでは、上海と西安の町の様子を述べてみよう。

都市には、それぞれの自然環境、歴史的な背景等の違いによって、独自の顔を持っているが、上海も西安も全く異なった特色を持った町である。上海は、揚子江の支流である黄浦江流域にあり、かつては、いわゆる「国際都市」であって、英仏等列強の租界が設けられ、革命運動の根拠地となったりあるいは、アヘン窟、賭博場、娼婦、そして、ギャング等が存在し、「魔都」とも呼ばれていた。現在では、人口1,100万、世界第1位のマンモス都市で、中国最大の商業、工業、港湾都市である。上海港(河川港である)の近くは、西欧風の建築物が林立し、東洋的なイメージとは異なった風景が現わ



宿泊先の上海大廈(左側の黒ずんだ建物)とカーデンプリッジを背にして

陝西省博物館にて



れる。街の中心部は大小様々な商店が並び、どの通りも人であふれているといった感じで、歩いている人々の服装は我々日本人に比較すると色模様は地味であるが、思っていたよりもずっとファッショナブルという感じがした。上海

では、玉仏寺、上海博物館等を見学し、その合い間にショッピングをして楽しんだわけであるが帰国前日には中国側の通訳の努力で、遊覧船「浦江号」に乗船し、黄浦江を下り、揚子江との合流地点を眺望する幸運に恵まれた。これは、旅行日程にはなかったものだけに喜びも大きかった。まさに海と呼んでもいいような大河の雄大な姿が目前に現われたときは、皆、感嘆の声をあげ、光景を一目見ようと乗客が船首のデッキに群がったため、一時的なパニック状態になったりした。

一方、西安は、その昔、西周以後11の王朝の都とし、特に唐の時代には「長安

として栄え、シルクロードの起点ということもあって、歴史の町という風情があった。人口は200万程度で、上海に比べると田舎という感じがしたが、歴史的な遺物が至る所にあり、考古学や歴史学に興味ある人にとっては、学ぶのに最適な地の1つといえるだろう。大慈恩寺(大雁塔)、青龍寺(空海記念碑)、陝西省博物館、鐘樓、半坡博物館(半坡遺跡)、秦陵、秦始皇帝兵馬俑博物館、華清池(玄宗皇帝と楊貴妃のロマンスの地として有名。近代史においても、第2次国共合作の引き金となった西安事変の起こった場所)、清真寺(イスラム寺院)、西門(シルクロードの入口)等すべてがすばらしく、深く印象に残った。

中国へは何度でも行ってみたい、というのが今の率直な感想だ。名勝旧跡はまだ数多く存在するし、全部を見るなどとてもできないが、行けば行っただけ、感動のシーンに巡りあえる機会は増えるのだから……。

# 【新着資料案内】 【新着資料案内】

この資料は、昭和59年9月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。  
行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央官公庁関係</b>		<b>都道府県関係</b>	
昭和58年 貯蓄動向調査報告	総務庁	昭和59年版 県民経済年報	宮城県統計課
昭和59年版 防衛白書	防衛庁	昭和59年版 秋田県勢要覧	秋田県情報統計課
昭和59年版 経済白書	経済企画庁	昭和59年版 学校基本調査結果報告書	千葉県統計課
昭和59年版 管内経済統計年報	大蔵省	昭和58年 工業統計調査結果報告書	"
昭和58年 砕石統計年報	通商産業省	昭和58年度 神奈川県刊行物目録	神奈川県県政情報室
昭和58年 石油等消費動態統計年報	"	統計調査等一覽	神奈川県統計課
昭和58年 特定サービス産業実態調査報告	"	工業統計	石川県統計情報課
物品貸業編	"	昭和57年度 長野県の県民所得	長野県情報統計課
機械設計業編	"	行政資料目録(昭和59年7月31日現)	長野県行政情報センター
情報サービス業編	"	あいちの賃金・労働時間及び雇用	愛知県統計課
コンサルタント業編	"	—毎月勤労統計地方調査年報—	"
広告業編	"	昭和58年 工業統計調査結果速報	三重県統計課
公共工事着工統計年度報	建設省	昭和58年 鉱工業生産の動き	京都府統計課
昭和58年 建築統計年報	"	統計でみる府民のくらし1984	島根県統計課
昭和59年版 都道府県別経済統計	日本銀行	昭和58年 島根県鉱工業生産指数 (昭和55年基準)	広島県情報統計課
<b>茨城県関係</b>		昭和58年度 広島県人口移動統計調査結果報告	香川県統計調査課
昭和58年度 社会福祉施設職員実務研究発表会作品集	社会福祉課	昭和58年 香川県の賃金・労働時間及び雇用	"
業務報告	窯業指導所	—毎月勤労統計調査地方調査結果報告書—	熊本県統計調査課
果樹耕種基準	改良普及課	昭和59年刊行 香川県統計年鑑	"
試験研究成果から普及に移せる技術	"	昭和58年 毎月勤労統計地方調査年報 (賃金・労働時間・雇用の動き)	"
建築・開発行政概要	建築指導課	昭和58年版 熊本県勢要覧	"
茨城県議会先例集	議会事務局	<b>公社・会社・団体等関係</b>	
職員の給与に関する報告、勧告及び意見	人事委員会	昭和59年版 業務統計年報	国民金融公庫
<b>県内市町村関係</b>		1985 地域経済総覧	東洋経済新報社
麻生町総合振興計画	麻生町	昭和58年度 放送受信契約数統計要覧	日本放送協会

## 茨城県行政資料室のごあんない

行政資料室では、県をはじめ国、他の都道府県、市町村で作成、刊行している各種統計資料を中心に、各種計画書、報告書、年鑑などの資料を保管し、みなさんにご覧いただいております。

**閲覧** 開架式ですから書架から出して自由にご覧いただけます。

**貸出** 1週間3冊までお貸し(県内の方)いたします。貸出しご希望の方は利用カードに住所、勤

務先等をご記入いただき、勤務先等を証明するもの(身分証明書・学生証・運転免許証)をご提示いただきます。

**利用時間** 平日 午前9時～午後4時30分まで  
土曜日 午前9時～午前11時30分まで

**場所** 水戸市三の丸1-5-38

本庁舎地下 電話(0292)21-8111(内線2668)

## ■ CIで占う景気の持続力

経済企画庁は、景気の局面を判断する指標として景気動向指数(DI)を活用していたが、DIでは景気変動の大きさや勢いを測ることができない。その欠点を補うため、景気の量感を掌握できるCIを採用、定期的に公表することになった。CIは、先行系列(採用=東証株価指数など12指標)、一致系列(同百貨店販売額など8指標)、遅行系列(同製品在

庫指数など7指標)の三グループで構成され、一致系列はDIより三つ少ない。これは景気の量感を表すのに不都合な大口電力使用量、中小企業売上高、設備稼働率を除いているため。指数の作り方は、CIは各指標の毎月の変化率をはじき出し、先行、一致、遅行系列ごとに累積し調整し、55年を100とした指数で示している。(日経 9月17日付)

## ■ 今年度5.3%成長に修正

経済企画庁は、59年度政府経済見通しの事実上の見直しとなる独自の試算内容を発表した。試算によると、実質経済成長率を政府当初見通しより1.2ポイント上方修正して5.3%にした。このうち拡大傾向を強めている民間設備投資を実質で8.1%(当初見通し5.1%)と大幅に上方修正する半面、伸び悩んでいる個人消費を同3.6%(同4.1%)に下方修正したのが特徴。また経常収支の黒字額は当初見通しを100

億ドル上回る330億ドル程度を見込んでいる。わが国の景気は昨年2月を底に上向きに転じたが、輸出の急増に加え、これを引き継ぐ形で設備投資が急速に盛り上がりを見せたため、個人消費など家計部門のもたつきを残しながらも予想を上回るテンポで拡大している。そのため経済企画庁独自の試算という形で発表した。(日経 9月20日付)

## ■ 地価公示、県南は高値定着

所得の伸び悩みや長引く住宅不況を反映して、県内の地価上昇率は一段と鈍っている。県がまとめた7月1日現在の地価調査(基準価格)によると、県内の基準地635地点の価格の平均変動率は前年比3.2%の増だった。上昇率は昨年の4.2%を下回り、55年の7.3%をピークに4年連続して鈍化した。地域別では、住宅地、商業地とも相変わらず県

南地域の上昇が著しく、特に住宅地では筑波研究学園都市の中心部・桜村と宅地開発が活発な守谷町での上昇率が際立っている。最高価格地点は住宅地が取手市台宿2-66-12で1平方メートル当たり12万5千円、商業地は水戸市南町3-8の69万2千円でいずれも昨年に続いてのトップである。

(いはらき 10月1日付)

## ■ 平均消費性向、低下傾向強める

経済企画庁は勤労者世帯の平均消費性向(名目可処分所得に占める名目消費支出の割合)が低下傾向を強め始めたと判断している。家計調査(季節調整値)によると、昨年10~12月期から徐々に低下し、ことし7月にはボーナス月なのに78.6と80の大病を割り込んだ。収入は緩やかながら持ち

直しているものの、今年度の所得税減税の効果が小さく、税負担がほとんど軽くなっていないほか、貯蓄や住宅ローン返済に振り向ける割合が増えているためである。

(日経 10月3日付)

## ■ 北海道向け野菜販路拡大

大洗港と北海道を結ぶカーフェリー就航は明春3月に予定されているが、北海道向け本県産野菜の販路拡大をめざしている県農林水産部は今月中にも県内25市町村に「野菜生産出荷対策協議会」を設置する方針で、現在その準備作業を進めている。設置市町村の選定基準はすでに北海道に

野菜を出荷している産地や、大洗港周辺地域で産地育成と出荷に意欲のある産地などが、その割り振りは県北10、鹿行4、県南2、県西9市町村となる模様である。

(常陽 10月5日付)

## ■ 茨城県への今年上期の工場立地、一件当たりの面積増

茨城県は、今年上期(1~6月)の県内への工場立地動向調査結果を発表した。それによると、敷地面積0.1ha以上の工場立地の件数は45(前年上期は44)、総面積は65.3ha(同17.1ha)。件数は横ばいだが、一件当たりの平均敷地面積は昨年の35%増で約1.4haとなり好調な工場進出の様子

を示している。45件のうち37件は新規立地。茨城県への立地の理由としては、取引先に近いこと、市場への輸送の便をあげている企業が半分以上を占めている。

(日経 10月6日付)